

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 28 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 松井田 順一
施策	4	障害者福祉の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	ノーマライゼーション社会の実現	障害のある人
	障害のある人	住み慣れた地域で安心して暮らす。	基本事業	2	生活支援の充実	利用者本位の障害福祉サービスを受けられる。
3				就労支援の充実	18歳以上で障害のある人	就労できる。
4				社会参加の促進	障害のある人	多様な活動に参加し、充実した生活ができる。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人が社会の一員として活躍できる地域社会を目指します。 ・障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を取り除き、安心して地域で生活できる社会を目指します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	障害福祉サービス支給決定者数	人	実績値	170	186	185				
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	345	384	390					
			目標値		345	348	351	354	357	360	
C			実績値								
			目標値								
D			実績値								
			目標値								
E			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 障害の程度に合わせた障害福祉サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えられるため成果指標とした。主管課で実数を把握</p> <p>B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。ハローワーク資料により把握 ※3月末時点の人数(「3月分業務月報」による)</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 2017年度は地域活動支援センターびっころが就労継続支援B型に移行したため、10名程度サービス支給決定者が増えた。今後は、高校卒業時また、児童の放課後等ディサービスの利用者が増加すると想定し、成り行き値は毎年度4人(2%)ずつ増加すると設定。目標値はサービスの利用促進を進めるために成り行き値を1人上回るように設定した。</p> <p>B) 障害者就業者数は、2013年4月からの障害者法定雇用率の引き上げに伴い、2013年度～2014年度にかけて大幅に(46件)増加したが、その後は微増にとどまっている。そのことから成り行き値は毎年度1名の就労を見込んだ。2018年度には障害者法定雇用率が0.2%引き上げとなるので、年3名の増加を目標値にする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><町民></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ・障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 <p><障害のある人></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分に合った活動の場を見つけ、積極的に参加する。 ・能力や適性を発揮できる就労の場を見つける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの情報提供や相談支援の充実を図る。 ・就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。 ・障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。 ・障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を軽減させる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスに就労定着支援事業が2018年4月1日から開始される。 ・2018年度から障害者の法定雇用率が0.2%引き上げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規障害者通所施設の検討に対する要望。

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①障害福祉サービス支給決定者数は、平成28年度170人、平成29年度186人、平成30年度185人で前年から1人の減である。児童の障害福祉サービス(放課後デイ)の利用者は平成28年度20人、平成29年度24人、平成30年度23人で前年から1人の減少である。 ②障害者就業者数は、平成28年度345人、平成29年度384人、平成30年度390人で前年から6人の増加である。平成25年4月1日から障害者法定雇用率の引き上げに伴い、障害者の雇用が増えてきている。また、平成30年4月1日から更に0.2%、平成33年4月までに更に0.1%引き上げになる。 ※法定雇用率の引き上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4)→2.2%(H30.4)→2.3%(R3.4) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4)→2.5%(H30.4)→2.6%(R3.4) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4)→2.4%(H30.4)→2.5%(R3.4)
		②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
基本事業の成果指標	1 ノーマライゼーション社会の実現	A 相談支援件数	件	実績値	512	624	727				
					目標値		512	512	512	512	512
	B	実績値									
		目標値									
	2 生活支援の充実	A 障害者手帳交付者(身体・療育・精神)	人	実績値	1,280	1,253	1,233				
					目標値		1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
	B	実績値									
		目標値									
3 就労支援の充実	A 障害者就業・生活支援センターコスモスの相談件数	件	実績値	1,497	604	727					
				目標値		1,530	1,600	1,660	1,720	1,780	1,800
B	実績値										
	目標値										
4 社会参加の促進	A ふれあい交流会参加者数	人	実績値	60	300	200					
				目標値		70	80	90	100	110	120
B	実績値										
	目標値										

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		今後の課題と取り組み(案)	
今後の課題と取り組み(案)	1 ノーマライゼーション社会の実現	障害の有無にかかわらず、お互いを尊重し、理解できる社会作り。	町民と障害者が交流できるような企画を提案し、障害者ふれあい交流会等を開催する。
	2 生活支援の充実	住み慣れた地域で暮らすために必要な生活支援サービスの提供について調整する必要がある。	利用者の意向や施設の受け入れ体制などを勘案して、新たな施設の設置について検討する。
	3 就労支援の充実	障害者雇用の理解を深め、就労できる場所を増やす。	就労している障害者が継続して就労できるよう障害者就業・生活支援センター等と連携し支援する。また、就労を希望する障害者に対して適切な就労支援を行う。
	4 社会参加の促進	障害者が参加できる機会や場所を多くつくり地域住民との交流の充実を図る必要がある。	①身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ②町の行事の際に福祉事業所が授産品を販売できるよう出店を支援する。

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	障害者成年後見制度利用支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			知的・精神障害者のうち物事の判断が十分でない方が成年後見制度を利用した場合、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用を助成し制度の普及を図る。	特になし	事業実績							
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					町長申立てにより成年後見人が選任された件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	有 H 24 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	国庫補助事業の地域生活支援事業の必須事業であるため、町要綱を定めているが、現在まで利用がない。	利用を促進するため、中核機関設置を目指す。	平成29年度	平成30年度	単位
												0	0	件	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000008	障害者相談支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,074,200 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。	なし	事業実績							
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					相談件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												480	727	件	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000010	知的障害者福祉パレード事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,531 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			毎年9月は知的障害者福祉月間であり、群馬県内の施設、学校、団体及び行政等が協力してパレードを実施している。そのパレードで来庁する方に対して当町の障害福祉サービス事業所の活動紹介を目的に記念品等を配布している。	なし	事業実績							
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					パレード参加者数							
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												60	70	人	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000001	障害福祉サービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	398,774,953 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。	なし	事業実績							
	基本事業	02	生活支援の充実					障害福祉サービス申請者							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												181	185	人	

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元年 7 月 8 日更新)

事務事業	000002	障害者自立支援医療費給付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,312,514 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、障害の進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。ただし、本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。	なし	事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					支給件数			
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	なし	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目	5
							なし	24	18	人	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	252,360 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、紙おむつ等購入費の一部を補助する事業。対象者は在宅で生活している特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を受給している方。月に3,000円を上限に給付している。	なし	事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					年間支給件数			
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	なし	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目	5
							なし	79	85	件	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元年 7 月 8 日更新)

事務事業	000004	重度身体障害者等住宅改造費補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			下肢・体幹・視覚又は上肢に重度の障害を有する障害児(者)が居住する住宅の設備を適するように改造する事業。対象となる工事内容はバリアフリー工事に係る費用のみであり、付帯工事等は対象外となる。補助内容は対象経費のうち60万円を上限とし、そのうちの5/6を助成。群馬県の補助事業であるため、助成額の内3/5の県からの補助がある。	なし	事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					相談件数・交付件数			
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	なし	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目	5
							なし	0・0	0・0	件	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元年 6 月 21 日更新)

事務事業	000005	重度障害者日常生活用具給付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,102,283 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	なし	事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					給付件数			
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	なし	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目	5
							なし	125	130	件	

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	身体障害者補装具支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,625,265 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。	なし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
						なし	なし						
								43	40	件			

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000007	じん臓機能障害者等通院交通費補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	419,888 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。	なし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
						なし	なし						
								14	14	人			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000008	知的障害児総合福祉推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,760 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			在宅の心身障害児(者)に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。	なし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					利用者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
						課題無し	なし						
								1	1	人			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000009	障害者日中一時支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	409,164 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児(者)を一時的に町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児(者)に日中活動の場を提供する。	なし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					利用者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
						課題無し	なし						
								7	7	人			

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000010	グループホーム等利用者負担軽減事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害福祉サービス等を受けた場合に負担しなければならない利用者負担額等の一部を障害福祉サービス利用給付金として支給することにより、利用者負担の軽減を図る。利用者負担額補助やグループホーム利用者の家賃補助を実施する。	なし		事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	
	H	~	年間						0	0	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000011	特定疾患患者等見舞金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	205,230 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		原因不明で治療の確定していない難病に罹患した方、直腸癌等により人工的にストマを増設した方等に対して見舞金を支給する事業。 群馬県で実施する特定疾患医療給付実施要綱に定める疾病又は小児慢性特定疾患医療給付実施要綱に定める18歳未満児の対象疾病で、現に群馬県が実施している医療給付を受けている者及びこれに準ずる者又は人工肛門若しくは人工膀胱の手術を受けた者が対象となる。群馬県内で実施している自治体では最も低い金額12,000円/年間で実施している。年度途中の転出入等で新規対象となる方、対象外となる方などには月割	なし		事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					支給者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	
	H	~	年間						12	17	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000012	心身障害者扶養共済年金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,671,820 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		群馬県が実施主体の心身障害者扶養共済制度。障害をもつ方と、その保護者に対して、保護者の死亡後や重度障害となった場合に障害をもつ方の生活費の一部として年金や弔慰金等を支給する事業。年金額は加入一口につき2万円/月。加入する時の保護者の年齢に応じて掛け金額は異なる。一定期間掛け金を納付すること及び一定の年齢に到達すると、掛金が免除される。町の補助要綱に基づき加入者の課税状況等により掛金を補助し、加入者負担を軽減することができる。	なし		事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					年金制度受給者数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	
	H	~	年間						27	24	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000013	特別支援学校送迎車両運行事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,604,948 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		群馬県立沼田特別支援学校へ通学する小学生及び中学生に対し、送迎車両を運行する。	送迎範囲が広く、県の送迎車1台で送迎できない地域が発生したため、事業を継続する。		事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					通学者数(利用者数)			
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	
	H	20	~	年間					7	9	人

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000014	難聴児補聴器購入支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		(事務事業の内容) 身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援する事業	なし	事業実績						
	基本事業	02	生活支援の充実				補聴器申請件数						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	0		0		件		
					障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。		なし						

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000001	地域活動支援センター(福祉作業所)運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		みなかみ町の地域活動支援センター(みなかみ町福祉作業所)の運営に係る費用の一部を補助する。	地活の設置について検討を始めた。	事業実績						
	基本事業	03	就労支援の充実				施設利用者数						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	22		0		人		
					現在の地活(びっころ)が今年度、B型に移行したため、新たな地活の設置を検討する。		関係者、社会福祉協議会等と協議する場を設ける。						

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000002	地域活動支援センター共同利用費負担事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,982,742 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		みなかみ町以外の自治体が運営等を行っている地域活動支援センターについて、当町障害者が利用した場合にかかる運営費等の一部を負担する。	昭和村の施設利用者の変更等を打診したが、高齢等の理由により断られた。	事業実績						
	基本事業	03	就労支援の充実				施設利用者数						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	13		15		人		
					昭和村の施設に係る費用が高額であるため、町としては一部利用者を他の施設に移動させたい。		昭和村と委託料について協議する。						

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000001	障害者福祉車両購入費補助金交付事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を抱える家族等が寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を同乗させて外出する場合に使用する車いす使用車輛の購入者に対しその費用の一部を補助する事業。	なし	事業実績						
	基本事業	04	社会参加の促進				補助(申請)件数						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	0		0		件		
					障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。		なし						

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	聴覚障害者意思疎通支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,047,335 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	04	社会参加の促進					利用者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	聴覚支援団体から、手話通訳者の設置について要望あり。	現状維持	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3			項	1	目	5	30

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000003	障害者移動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	771,280 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	04	社会参加の促進					支給決定した知的・精神障害者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	屋外での移動に困難がある障害者(児)に対して、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。	なし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	7	7	人

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000004	身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	156,504 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	04	社会参加の促進					利用枚数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	電車、バス等通常の交通機関を利用することが困難な在宅の身体障害者で1級又は2級の手帳所持者に対して、タクシーを利用する場合にその利用料金の一部(初乗り分)を助成する事業。	なし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	174	174	枚

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000006	身体障害者自動車改造費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	04	社会参加の促進					自動車改造補助決定者					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。	なし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	1	1	人

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000008	利根沼田腎臓病友の会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,600 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対しての利根沼田法令外負担金。 団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会や情報交換などために会議や旅行の開催及び腎臓移植推進活動拡大キャンペーン等を実施している。	なし	事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進					勉強会等回数							
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申請しており、友の会の事務をする方が替わると事務が滞る。市町村から負担金のことについてそれぞれ対応する必要がある。利根沼田管内市町村全てが負担していることから、窓口を1箇所にする事で市町村及び友の会の負担が軽減される。ただし、広域圏事務局の了承が必要。広域圏事務局の負担が増加する。 ②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												3	3	回	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000009	県難病団体連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,000 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			群馬県難病団体連絡協議会が活動する事業(相談活動・会議の定期開催、陳情請願活動、機関誌の発行、ホームページ、加盟団体との連携等)に対しての負担金の支給。	なし	事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進					相談件数							
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	①難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。 ②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												40	40	件	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000010	障害者社会参加推進団体活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,150,000 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			身体障害者福祉協会(町内の身体に障害のある本人が参加して活動する団体)及び手をつなぐ館の会(町内の知的障害児者の保護者が活動する団体)の活動に対しての補助金交付事業。 障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。 身体障害者福祉協会については平成21年度から町内各地区にあった団体を統合した。	なし	事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進					行事等実施回数							
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	①単価を低く設定することで、補助額の削減は可能であるが、既存の事業実施は困難となり、参加していた障害者が減少し社会参加ができなくなる。単価を高く設定すれば、以上の財源確保が必要となる。	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												19	15	回	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000011	ふれあい交流会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	202,000 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事や社会参加を目的とした団体事業への補助を実施	なし	事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進					ふれあい交流会の参加者							
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												300	200	人	